

一般質問



社民・民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員

快適住マイル改修事業の今後について

問 快適住マイル改修事業についての今後の考えを聞きたい。

答 利用者や施工者の意向を

含め、今後は総括を行い、次年度以降の事業を判断したい。

空き家対策に係る条例化の検討などの取り組みについて

問 行政としての空き家等対策の推進に関する特別措置法に対する対応や条例化の検討を聞きたい。

答 今後示される国のガイドライン等の内容を精査し、必要に応じて条例化の検討を行うなど、適正な空き家対策に取り組むたい。

問 今後の空き家対策や有効

活用について聞きたい。

答 空き家が地域資源として活用できるよう、積極的に取り組むたい。

空き地対策に係る条例化の検討などの取り組みについて

問 空き地の樹木等への対応を図る上での、条例化の内容と時期を聞きたい。

答 条例化の内容と時期は、空き家の樹木の対応と同様な対応が望ましく、条例化の時期についても空き家等対策の実施時期と合わせたい。



日本共産党議員団
北岡 あや 議員

特別養護老人ホーム待機者の実態をつかんで対策強化を

問 特別養護老人ホームの入所資格が、原則要介護3以上となる。本市は待機者も多いが、入所要件を絞っても、そ

の人の置かれた実態は変わらない。市としての対策を求める。

答 待機者は883人（26年10月現在）。うち自宅待機者258人。要介護3に満たない人は、在宅での生活に移行していくことになるかと思う。

しかし、在宅での日常生活がどうしても困難な人については特例措置もある。

介護報酬削減は介護充実に逆行

問 全体で2.27%マイナスの

介護報酬の改定が行われた。介護事業所の運営に大きな影響を与え、事業の縮小や閉鎖を検討しているところも多い。事業者の経営悪化ひいては利用者・家族・介護従事者にしわ寄せがいく。

市として対策を求める。

答 介護保険制度においては、国が決定した介護報酬に基づきサービスへの対価の支給があり、介護保険事業者としてはその決定された報酬額に基づく支給が原則であり、それ以上は考えていない。



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

公共施設は教育・福祉・地域活動の拠点

問 公共施設維持管理計画(案)の基本的な考えを聞きたい。

答 必要な公共施設には長寿命化のための予防保全を行う

とともに、施設の多機能化や複合化などを行い、適正な財政負担の範囲内で維持可能な規模へ施設を減らしていく。

問 計画策定に当たり、どのように市民意見を聴取し、反映させたのか。

答 現在、計画案に対する市民意見を募集中であり、提出された意見を踏まえ、成案化を図りたいと考えている。

業務最適化計画にマッタ

問 市民課窓口業務は、外部

委託ではなく、市職員が行うべきだと思うが、どうか。

答 証明書発行などの定型的な業務は、外部委託化が可能と考えている。

問 回収が困難な保育料などの徴収業務を債権回収業者に委託する計画は問題だ。

具体的な検討や準備は。

答 悪質滞納者に対しては、専任部署を設け一元的に対応することで効果が期待でき、その業務を外部委託や多様な任用形態の活用を検討できると考えている。